

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	日雇労働者等技能講習事業		担当部署	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長 畑 俊一			
会計区分	労働保険特別会計(雇用勘定)		施策名	(Ⅱ-1-3)高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第7号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日雇労働者、ホームレス又は住居喪失不安定就労者に対して、技能労働者として必要な知識・技能を習得又は向上させ、これらの者の就業機会等の確保を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日雇労働者等の就業機会の確保を図るため、技能を有しない日雇労働者等を対象に、技能労働者として必要な技能の習得や資格・免許の取得等を目的とした技能講習等を実施する。また、日雇労働者を試行的に受け入れて就業させる事業主に対して、試行雇用奨励金を支給する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	489	528	820	506	413	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	489	528	820	506	413	
		執行額	407	510	524			
	執行率(%)	83.2%	96.6%	63.9				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	ホームレスの講習受講後の就職率55.7%以上		成果実績	%	40.2%	43.1%	49.1%	52%
			達成度	%	73%	77.4%	88.2%	
	講習受講者から、就職に必要な能力の向上に役立ったとの評価を受ける割合90%以上		成果実績	%	92.1%	93.6%	93.8%	90%
		達成度	%	115.1%	117%	104.2%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	日雇労働者等技能講習受講者数		活動実績 (当初見込み)	人	3,444	3,534 (3,466)	3,572 (3,453)	- (3,266)
単当たりコスト	146,789(円/人)		算出根拠	平成23年度執行額(524,332千円)を平成23年度技能講習受講者数(3,572人)で除して得た額。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	給付金	3.3	3.1	実績等を踏まえ、要対人員を見直したため。				
	職員旅費	0.4	0.4					
	委託費	501.8	409.5	技能講習事業対象者の重点化を図ったため。				
	計	506	413					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	住居喪失等の不安定な状況に置かれている者は相当数いると考えられることから、引き続き、ホームレスや、これらホームレスとなるおそれのある方々への就労支援施策を推進することは広く国民のニーズがあると考えている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	日雇労働者等については、「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」に基づき策定された「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」により、ホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者として種々の施策を実施することとされており、本事業については国が主体的に推進すべき事業である。なお、技能講習の実施にあたってはノウハウを有する民間団体を選定し委託している。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	平成23年度は、(独)雇用能力開発機構の廃止等に伴う一時的な業務量の増加を見込み、予算額を増額していたものと把握している。平成24年度は平準化するとの見通しから予算減額にて対応済み。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争により、応募団体の講習の実施体制、講習内容、講習実施方法について精査しており、支出先の選定は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを精査しており、概ね妥当と考えている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費の精算に当たっては、使途が事業目的に沿った支出となっているか、真に必要なものに限定されているかを精査している。奨励金の支出については、毎月必要となる金額を都道府県労働局に配賦しており、使途は限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	免許・資格の取得等を目的とした講習を実施し、就労の可能性を高めるとともに、試行的な就業により常用雇用等への移行の促進を図るものであり、成果実績も踏まえ、実効性の高い手段であると考えている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目標値については、実績等を勘案し、適切に設定しており、21年度以降3年連続で達成度は向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね当初見込みに見合った活動実績となっている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	住居喪失等の不安定な状況に置かれている者は相当数いると考えられることから、引き続き、ホームレスや、これらホームレスとなるおそれのある方々への雇用機会の確保のため、今後とも、労働市場においてニーズのある資格等の講習科目を積極的に取り入れ、事業のさらなる改善を図っていく。なお、試行雇用奨励金については、平成25年度より奨励金の整理・統合の観点から、障害者トライアルを除き、一本化することとしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	日雇労働者等技能講習事業は、執行状況を予算要求に反映すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業実績等を踏まえ、支援対象見込者数等を見直した。(反映額: ▲92百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	924	平成23年行政事業レビュー	796

※平成23年度実績を記入

国

厚生労働省
524百万円

・関係部局等との調整。
・施策の企画・立案、都道府県労働局及び委託団体に対する指導等

【企画競争・委託】

A. 城北労働・福祉センターほか
6団体
524百万円

・講習の企画、対象者の募集・人選、
技能講習実施機関の選定・調整等

【予算示達】

都道府県労働局
0.26百万円

・トライアル雇用利用希望者への事業
説明等
・トライアル雇用奨励金の支給

○ 試行雇用奨励金

事業主
0.12百万円

・トライアル雇用の実施
・トライアル雇用奨励金の受給

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

A.東京しごと応援団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	技能講習に必要な経費	127.5			
人件費	人件費	34.6			
消費税	消費税	8.4			
管理費	事業に必要な管理経費等	6.4			
計		177	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.城北労働・福祉センターほか6団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ごと応援団	東京地域におけるホームレス及び住居喪失不安定就労者の就業機会等の確保を図るため、技能・資格の習得、再教育等を目的とした技能講習事業等を実施する。	177	1者 (企画競争)	/
2	西成労働福祉センター	大阪地域における日雇労働者の就業機会等の確保を図るため、技能・資格の習得、再教育等を目的とした技能講習事業等を実施する。	115	1者 (企画競争)	/
3	みおつくし福祉会	大阪地域におけるホームレス及び住居喪失不安定就労者の就業機会等の確保を図るため、技能・資格の習得、再教育等を目的とした技能講習事業等を実施する。	70	1者 (企画競争)	/
4	神奈川県労働福祉協会	神奈川地域におけるホームレス、住居喪失不安定就労者及び日雇労働者の就業機会等の確保を図るため、技能・資格の習得、再教育等を目的とした技能講習事業等を実施する。	61	1者 (企画競争)	/
5	北九州ホームレス支援機構	福岡地域におけるホームレス、住居喪失不安定就労者及び日雇労働者の就業機会等の確保を図るため、技能・資格の習得、再教育等を目的とした技能講習事業等を実施する。	49	1者 (企画競争)	/
6	いきいきライフサポート・あいち	愛知地域におけるホームレス、住居喪失不安定就労者及び日雇労働者の就業機会等の確保を図るため、技能・資格の習得、再教育等を目的とした技能講習事業等を実施する。	33	1者 (企画競争)	/
7	城北労働・福祉センター	東京地域における日雇労働者の就業機会等の確保を図るため、技能・資格の習得、再教育等を目的とした技能講習事業等を実施する。	19	1者 (企画競争)	/
8					
9					
10					